

<学術論文>

地域連携学習の実践を担う教員への支援と能力開発 －米国ポートランド州立大学におけるコミュニティ・ベースド・ ラーニングを事例に－

秋元 みどり

青山学院大学 シビックエンゲージメントセンター

Faculty Support and Development for Community-Based Learning:
Based on A Case Study of Community-Based Learning Practice in Portland State University

AKIMOTO Midori

Civic Engagement Center, Aoyama Gakuin University

要旨

米国オレゴン州にあるポートランド州立大学では、大学地域連携（コミュニティ・エンゲージメント）と、地域に根差したコミュニティ・ベースの体験学習（コミュニティ・ベースド・ラーニング）を大学の使命と教育の目的として、全学的に取り組んでいる。なかでも、全学部生の1年次から4年次の必修課程である教養教育のプログラム「ユニバーシティ・スタディーズ」では、公正性と社会正義を軸とした市民学習と、専門科目とのつながりを重視したプログラムが提供されており、学生と地域の市民活動団体や民間組織との連携によるプロジェクトが実施されている。これらの取り組みを展開していくために、教職員に学内外の連携にともなう広範囲な役割や体制の整備が求められるが、ポートランド州立大学では、実践の担い手への支援や専門的な能力形成の点にも重点が置かれている。日本の大学においても、地域や大学の特性をいかした地域連携学習が広がりを見せつつある中で、社会的に意義ある実践の土台を形成し、持続可能なものに発展させていくために、実践の担い手となる教員への支援や専門的能力の形成が必要であると考えられる。

キーワード：コミュニティ・エンゲージメント、コミュニティ・ベースド・ラーニング、
教員の能力開発、実践コミュニティ

Abstract

Portland State University, situated in Oregon, USA, is strongly committed to community engagement and community-based learning, which are integral parts of its mission and educational objectives. Among them, the University Studies program, which is mandatory for all undergraduate students in their first through fourth years, places emphasis on civic learning focused on equity and social justice, as well as its link to specialized courses. The program encourages students to collaborate with local civic groups and private organizations on projects. To support such initiatives, effective collaboration between faculty members and various stakeholders, both internal and external, is essential. Portland State University is working to facilitate this collaboration and provide professional capacity building opportunities to enhance the skills of faculty members. As regional cooperative learning, which leverages the unique characteristics of regions and universities, gains momentum among Japanese universities, it is crucial to support the faculty members responsible for executing these projects and equip them with the necessary professional skills to establish a solid foundation for socially impactful practices that can be sustained over time.

Key Words: Community Engagement, Community-Based Learning, Faculty Development,
Communities of Practice

はじめに

本稿は、2022 年 11 月に実施した米国のポートランド州立大学（PSU）において地域連携学習として取り組まれているコミュニティ・ベースド・ラーニング（CBL）の実践に関する現地調査の結果とそこで得られた資料及び、関連する情報に基づくものである。PSU での CBL は、大学における地域連携学習を組織的に推進している実践モデルの一つであり、日米の文献のなかでも取り扱われている。本調査の目的は、PSU における CBL の運営や科目を担当する教員への支援と、実践の担い手となる教員の能力開発（ファカルティ・ディベロップメント）の取り組みについて明らかにすることである。

(1) 問題意識

日本における 2010 年代以降の地方創生を目指す全国的な取り組みは、大学教育をめぐる政策的な動きや教育実践の変化とも関わってきた。GP や COC 等の各種助成金の獲得ⁱと、学士課程教育の質的転換の流れにともなって、地域や大学の特性を生かした地域連携（コミュニティ・エンゲージメント）と多様な教育実践が国公立大学において広がっている。主に米国の大学教育で発祥し展開されてきた、サービス・ラーニング（SL）や、コミュニティ・ベースド・ラーニング（CBL）は、学生が地域社会のニーズや課題に対応する活動とその省察（リフレクション）を通して、学習成果を達成する経験学習の教育方法（Jacoby2015：1-25）をベースとしたものであり、それらの多くは正課科目に位置付けられている。こうした地域連携学習の広がりとともに、それぞれの実践の内容や学生の学習成果に関する調査研究が多く公表されている一方で、教育実践の担い手となる大学教職員をテーマやキーワードとしたものは少なく、研究としては十分な蓄積がない状況のままである（ゲルモン他 2015：69-70、秋元 2021：128-142）。地域社会の中で、学生が様々な観点から市民的関与（シビック・エンゲージメント）を経験的に見出し、主体的な活動に取り組んでいくためのコンピテンシー（知識・能力・態度）の形成を支えていくのは、実践全体の運営を担う教職員の役割となる。地域社会との互恵的で継続的な関わりを通じ、大学教育としての学習目的に向かうために、どのような役割や能力が求められるのか。また、いかにそうした力量を教職員のなかに形成していくことができるのか。複雑なニーズや課題を抱える地域社会とその変化に対して教職員自身が自発的に学習する主体となり、学内外の多様な関係者との協働関係ⁱⁱを構築できる能力は不可欠であると言える。

(2) 大学における地域連携教育の担い手に関する研究

地域社会の中で様々なテーマに取り組む市民活動団体や住民組織、または企業や行政機関とのパートナーシップや協力関係において実践される SL や CBL といった地域連携学習では、学内外の多様な主体と協働する体制を形成しながらの授業の計画や運営が行われる。教室内で学生と教員によって進められていく授業の形式と比較して、多方面に渡る調整や臨機応変な対応が求められる地域連携学習では、担当教員以外の事務職員や専門的役割を持つコーディネーターⁱⁱⁱによるサポートも重要になってくる。

この点について、SL 科目を担当する教員の伴走者的なコーディネーターの役割をめぐる議論がなされつつある。大学ボランティアセンターやサービス・ラーニングセンターが日本全国に開設されるとともに、コーディネーターという人材が採用され、大学と地域をつなぐ窓口や専門的な機能が整備されてきた。しかしながら、そうしたコーディネーターの職としての位置付けが大学内では十分に確立されておらず、制度的に不安定な状況のままであるという点の指摘（武田 2011：119-131）がなされてきた。また、コーディネーターの雇用条件や人件費的な側面から、数年間の期限付き任用とされるケースが多く、コーディネーター自身のキャリア形成の面からの課題も提起されている（西川 2015：59-62, 2018：51-57）。さらに、コーディネーターの専門性については、大学と地域といった学内外の組織間をつなぐという役割のみならず、地域住民と学生とのコミュニケーションをデザインする役割（藪田・山口 2013：53-67）や、リフレクション等の場面で学生にとって身近なアドバイザー的な存在として、プログラムの質向上に寄与しているという点から、コーディネーターの教育参画の意義（馬場・倉本 2022：170-178）といった、専門的な役割を担う観点からも提示がなされている。こうした大学における新たな専門性を伴う職種や役割については、地域連携学習以外の領域においても検討が進められている。日本の大学改革の流れのなかで、伝統的な研究者、事務職員とは異なる「第三の領域」において専門的な仕事を行う「新しい専門職」^{iv}をめぐる議論（二宮 2022：65-78）として研究がなされているが、地域連携学習を取り巻く環境に関しては具体的な変化に至っていない。

これら日本での状況がある一方で、SL や CBL の発祥以来、実践とともに多方向に研究が広がっている米国では、地域連携学習を担う大学教職員の専門的役割や資質・能力について整理されたコンピテンシー・モデル (McReynolds et al. 2015, Dostilio et al. 2017) が提示され、専門職としての能力開発プログラムや認証制度^vが展開されている。米国の大学と日本の大学では、歴史や規模など異なる特性はあるものの、地域連携教育の目的、教室や地域社会の現場におけるコースの運営、それら科目を総合的に運営統括する教職員の役割については多くの共通点を有しており、米国の大学での研究や実践の蓄積から、今後の日本の大学での取り組みに重要な示唆を得ることができると考えられる。

(3) ポートランド州立大学 (PSU) での調査

上記のことを前提として、本稿では、PSU で地域連携学習として実践されている CBL に着目し、その運営支援や科目を担当する教員への支援と、教員の能力形成の取り組みについての調査結果の報告を行う。PSU は、1946 年に第二次世界大戦後の退役軍人のためのエクステンションセンターとして開学し、現在は学部生 (17,378 人) と大学院生 (6,108 人)、教職員 (2,248 人) からなる州立大学である。国内外において、大学地域連携の教育実践で広く知られる PSU は、全米大学ランキングの SL プログラム部門においても例年上位にランクインしており^{vi}、地域の諸機関との連携による事業を模索する日本の大学や自治体からの視察や研修依頼も多く、一つのモデル的な存在となっている。そうした PSU の現在の姿に至る背景には、1980 年代後半以降にオレゴン州の高等教育の場で大学として生き残りをかけ、学問分野の境界線を超えてポートランド都市圏のニーズに対応するアーバン・グラント (都市型付与) 大学として自ら定義をすることで、オレゴン州内の他の大学とは異なる、都市にある研究大学として独自のアイデンティティと立場を明確にしていこうという使命と取り組みの経緯が強く影響している (Ramaly et al. 2021 : 159)。

1990 年代の初頭には、当時の学長のリーダーシップのもと、「知識をもってまちに貢献せよ (Let Knowledge Serve the City)」という大学の理念を掲げ、様々な組織改革が行われるとともに大学に対する地域社会の支持も高まり、PSU は革新的で社会関与する大学であると全米で評価されるようになっていった。その中でも、一般教養課程カリキュラムの改革は、学生が 4 年間で研究と学習の場で地域社会のコミュニティとの連携することを目指し、「ユニバーシティ・スタディーズ」という新しいカリキュラムが 1994 年に設立され、CBL の実践に重点をおいたカリキュラムは、現在も学部生教育の中核となっている。

本調査は、PSU で CBL 実践を行う教員と、教員の能力開発や実践の支援を担っている教員、及び専門職員へのインタビューを対面およびオンライン形式で、それぞれ 1 時間程度行った。インタビューは筆者が一人で実施し、音声記録の文字起こしを行なった。インタビューの対象は、CBL に直接関わっている 3 名 (H 氏、C 氏、A 氏) である。調査の結果は、インタビューから得られた情報及び、インタビューより入手した資料と関連文献に基づくものである。インタビュー実施と対象者に関する情報は以下の通りである。

① H 氏

- ・立場：専門職員 (全学での CBL 科目運営と教員の支援)
- ・PSU での実践歴：1 年 6 か月
- ・インタビュー実施：2022 年 11 月 9 日 対面形式

② C 氏

- ・立場：サポート推進係 (CBL 科目担当教員の支援)、CBL 科目を担当する専任教員
- ・PSU での実践歴：11 年
- ・インタビュー実施：2022 年 11 月 15 日 対面形式

③ A 氏

- ・立場：CBL 科目を担当する非常勤講師
- ・PSU での実践歴：2 年
- ・インタビュー実施：2022 年 11 月 17 日 オンライン形式

尚、本調査の実施に際しては、調査の目的と内容、結果の公表や個人情報の保護について、調査対象者にあらかじめ書面で説明し、同意を示す署名を得た上で行なった。

1. ユニバーシティ・スタディーズの概要とプログラムの特性

1994年にPSUの教養教育課程として新たに設立されたユニバーシティ・スタディーズでは、学生が4年間を通して地域社会に参加し、学際的な学びを形成していくプログラムであり、地域の様々なフィールドに根差した活動を伴うCBLは中心的な実践である。学年や各クラスでの授業によってその内容は様々であるが、「探究と批判的思考」、「コミュニケーション」、「多様性・公正性・社会正義」、「倫理と社会的責任」という4つの観点から、学生が活発な市民となる準備のための共通目標が掲げられ、学問領域の幅広さと教育目的の一貫性を兼ね備えたカリキュラムが構成されている。

4年間に渡るプログラムでは、1年次である社会課題のテーマについて、資料やゲストスピーカー、現場の見学や体験等から概念の理解をし、2年次ではそのテーマに関連するクラスを複数受講し、3年次ではテーマを絞りながら学習を深めていくクラスの受講をする。4年次ではこれまでの学びの応用と総仕上げとして、専攻分野が異なるメンバーからなるグループ構成でコミュニティ・ベースのプロジェクトに取り組み、卒業必須単位を取得していく。ユニバーシティ・スタディーズの科目による取得単位の構成は、1年次15単位、2年次12単位、3年次12単位、4年次6単位で、4年間の合計45単位が必修単位となっている。

特に4年次で行うキャップストーンと呼ばれる各科目(1クラス16名程度)では、NPO、学校、政府機関、小企業などが活動先のパートナーとなり、環境教育、障害者福祉、動物保護、芸術活動の支援、中学校での学習支援など、テーマも多岐に渡っており、学生の専攻分野とCBLの経験を結びつけるリフレクションが適切に構成されていることが重要な学習内容とされている。

学生がポートランド市内の様々な市民活動団体と協力し活動を行っていくCBL実践は、コロナ禍において大きな影響を受けた。学内外での対面での授業や実習が不可能になるなかで、オンラインでのキャップストーンの実施をはじめ、コミュニケーションエチケットやスキルを育成する取り組みを模索し進められてきた^{vi}。また、社会経済活動においても多大なダメージを及ぼしたコロナ禍で、それまでの生活環境を失う人々が急増したこともあり、「住まいとホームレス問題への理解」や、「フード・ジャスティス(食の正義)」をテーマとしたキャップストーンのプロジェットの現場では、そこで支援や配給を受け取っている側の学生も同じ大学のクラスの中にいるという状況がある。さらには、ポートランド市内でもブラックライブズマター運動^{vii}が広がったことの影響として、黒人・先住民・有色人種の人々に対する社会的差別がある現状への変革を求める動き(Black, Indigenous, and People of Color: BIPOC)に関するテーマを深める学びやディスカッションを学生がクラスの中で自発的に行うようになってきている。CBLを通して、身近なところでの社会課題を理解し、地域社会に参加していくプロセスで学生が当事者性を高め、住民や学生同士の関わり合いやコミュニケーションといったあらゆる場面で、学生自身が公正性や社会正義に向き合うプログラムの特徴がうかがえる。

2. ユニバーシティ・スタディーズの実施体制と教員の役割

(1) 教員の実施体制

PSUの教養教育課程として、学部教育の中心的な取り組みであるユニバーシティ・スタディーズのミッションは、以下の通りである。

包括的、学際的、かつ探究型の教授法でもって、

- ・様々な違いを乗り越える中、人間関係を通じて学習する事で、学生の自己効力感を高め、
- ・人生観が変わる学びを生むような参加型の授業をする教育者の共同体形成を奨励し、
- ・市民参加、内政的实践、教授・学習の学識を推進する。

(Fitzmaurice et al. 2021 : 183-191)

都市圏でのコミュニティを対象とした研究を行い、サービスを提供する大学の教養教育課程として、地域社会との密接な関係を構築しながら一貫性のあるプログラムを運営していく体制はいかに作られてきたのか。米国の大学におけるジェネラル・エデュケーションが、戦後日本の大学での教養教育に導入されてきたとする歴史研究のなかで吉田(2013: 43-51)は、PSUのユニバーシティ・スタディーズの教育方法や専門教育科目と連動された科目配置(クロスリスト)、そして、教員の責任体制の確立にその特徴がある点に着目し、ジェネラル・エデュケーション改革の成功事例として取り上げている(吉田

2013：29-71)。ユニバーシティ・スタディーズは PSU での学部に通ずる部門であり、学部長によって任命されるエグゼクティブ・ディレクター（通常 2～3 年の任期）と、教授陣によって選出されるアソシエイト・ディレクター（通常 3 年の任期）を中心に、専任教員と非常勤講師が科目担当者として体制化されている。以下の表 1 は、ユニバーシティ・スタディーズを担当する教員の構成（①～④の担当形式）と人数である^{ix}。

表 1：ユニバーシティ・スタディーズの科目を担当する教員構成

①	ユニバーシティ・スタディーズに所属している中心的なフルタイムの専任教員	22 名
②	他学部所属で、学部・学科の科目とユニバーシティ・スタディーズの科目の両方を担当している専任教員	21 名
③	ユニバーシティ・スタディーズの科目を担当する非常勤講師	90 名
④	他学部所属で学部・学科科目とクロスリストになっているユニバーシティ・スタディーズ科目（3 年生以上が対象）を担当している教員	75 名

また、①に該当する中から 2 名の教員が、サポート推進係 (Faculty Support Facilitator : FSF^x) として、カリキュラムデザインや学生指導をはじめ、CBL のコース運営に関する業務や、それらの科目を担当している教員を全体的に支える役割の教員が配置されている。サポート推進係は、高度なスキルと経験を備えた教育者であり、学内の教員や学生から高い評価を受けている教員が任命される。他の教員支援を行うために、担当科目数の免除、または、サポート推進係の業務に充てる時間数が確保されている。サポート推進係の 1 人である C 氏によると、以下の役割や業務が主なものとして挙げられる。

- ・科目検討委員会の委員長
- ・教員の科目内容やシラバス作成へのサポート
- ・問題がある教員へのマンツーマンでのサポート
- ・教員研修やセミナーのコーディネーター
- ・イベントや連続講座での講師やファシリテーター
- ・キャップストーン科目の中間評価の実施
- ・年度末の総括と評価、成果の分析

(2) 教員の役割

ユニバーシティ・スタディーズには、地域社会と関わりのある教育実践の経験や関心がある教員が多く配置されているが、PSU が目指す CBL として、教員個別の専門領域がどのようにコース内容として構成されるのか、多様な利害関係者とのパートナーシップの形成や、それらの評価と改善など、科目を担当する教員には専門的な役割が求められる。表 2 は、前述した 3 名の教職員へのインタビュー内容と、インタビューから入手した一次資料をもとに、CBL の実践において重視される教員の役割についてまとめたものである。

表 2：CBL の実践において重視される教員の役割

①	CBL コースとシラバスの構成	コースの目的や特性、学生の役割と責任、適切な教材の提示、学外での活動に対する採点基準を含む評価の内容がシラバスに明記されていること。
②	地域のフィールドと活動の開拓	ユニバーシティ・スタディーズの目標にそったテーマや活動内容を地域社会に見つけ、CBL のコースとして成立していること。
③	学生のリーダーシップ育成とチームビルディング	学生のプロジェクトに対する責任あるリーダーシップとチームワークの育成。
④	参加型学習の実践	地域社会の人々とともに参加し学び合う実践であること。

⑤	社会正義の実現	教室の内外で社会正義の視点や批判的思考を重視していること。
⑥	コース全体の評価と改善	授業評価の結果や学生のニーズを反映させていること。
⑦	教員自身の能力形成	教員が専門能力開発に関する機会への参加や実践の質向上に努めていること。

上記は CBL のコースに限らず、通常の授業運営において教員に求められる役割も共通していると考えられるが、特に CBL の目的や実践に則して考えられる特性として、調査の中で明らかになったことは以下の点である。①の内容にある「適切な教材の提示」とは、シラバスに掲載するリーディング教材や参考文献に、白人によるものが多い傾向にあることに教員自身が自覚的になり、著者や内容に関して、人種の多様性など様々な観点から教材を提示していくという点が C 氏から強調された。②に関しては、3 名のインタビューから、CBL での連携先を見つけることやパートナーシップの継続は容易なことではないことから、地域社会の変化や課題、新しい情報に対して、教員が常にアンテナを持っていることが求められている点が挙げられた。③では、学生が地域の活動予定を自己都合で急にキャンセルすることや、チームメンバー間のコミュニケーションが不十分な状態が、地域の関係者側にも混乱を与える可能性や、活動そのものが成立しなくなるといったリスクの観点から、教員側のマネジメントが不可欠であるという点が A 氏の経験に基づいて指摘された。⑤については、授業でのゲストスピーカーが社会課題の当事者や社会的マイノリティである場合に、心的ダメージを与えないことや倫理的配慮がなされているかという点が具体例として H 氏から挙げられた^{xi}。また、H 氏からは、CBL に協力する地域のパートナー団体側の資源や事業に対して、大学側が一方的に搾取する状態にならないとともに、団体側にもメリットや収益につながる協働による関係を構築する工夫を教員自身が積極的に行なっていくことも重要な観点として強調された。

3. 教員の支援と能力開発

ユニバーシティ・スタディーズでの教員に対して行われる様々なサポートや能力開発の目的や概要は、ガイドラインとして作成され提示されている (Carpenter et al. 2018 : 98-99)。具体的には、大きく分けて 2 つの取り組みがある。第一に、前述した通り、CBL の実践に関わる教員に求められる役割がスムーズに行われるように、サポート推進係が学期を通して教員や授業、地域のパートナー団体との連携等に対して個別にサポートを行っていくことがある。第 2 に、CBL 科目を担当している教員を中心に能力形成を目的とした研修やセミナー的な企画が年間を通じて様々なテーマで提供されており、それらは主にサポート推進係や専門職員による企画とファシリテーションによって行われている。

(1) 教員やコースに対する個別の支援

ここでは、C 氏へのインタビューから得られた情報をもとに、サポート推進係が行う重要な役割の詳細を述べる。まず、4 年次の学生が履修するキャップストーンのクラスでの中間フィードバックセッションと呼ばれる学生との会話セッションがある。毎年、キャップストーンの中の 20% のコースを対象に、履修学生へのアンケートが実施される。学生は小グループで話し合いを行い、コースの中でうまくいっていることと、うまくいっていないこと、また学年末には彼らのユニバーシティ・スタディーズでの学習目標についてアンケートフォームに記入する。このセッションは、科目の担当教員は出席せず、サポート推進係と学生で実施される。アンケートの中で、シラバスがわかりにくいという意見や、活動先の団体や関係者と学生側が、プロジェクトについて理解し合っていないこと、関係者によるプロジェクトへの関与が十分なされていないことなどが学生から挙げられることが多く、どのような改善案があるかがサポート推進係と話し合われる。それらの結果をもとに、サポート推進係が、科目を担当する教員に対してフィードバックとコンサルテーションを行っている。

また、学生の活動状況について、地域での活動先となるパートナー団体側からのクレームや様々な声の受け手となり、学生や教員との調整役になることや、毎年学期の年度末には、すべてのキャップストーンのコースの評価を行っている。これらの結果を分析し、今後の教員の能力開発への取り組みとしてどのようなテーマやニーズが浮かび上がってくるかを検討し、教員研修のプログラム作りに反映させている。したがって、ユニバーシティ・スタディーズにおける教員支援や能力開発は、様々な分野やレベ

ルにおいて、学生による授業評価やプログラム全体の評価と表裏一体のものとなっていることがわかる。

(2) 教員の能力形成のための機会の提供

上記の個別の教員への対応やコースの改善に向けた評価とコンサルティングに加えて、ユニバーシティ・スタディーズ全体のアセスメント（プログラムレベルでの省察）について、各学問の専門領域や専任教員や非常勤講師、職位の区別なくあらゆる教員が話し合いに参加することができる場が形成されており、それによって、ユニバーシティ・スタディーズの教員コミュニティとして集団的な実践であることへの理解を相互に深めることが目指されている。このような取り組みは、主にサポート推進係を中心としたセミナーやワークショップといった参加型学習の形態として継続的に行われており、参加者がそこで獲得した知識や教育手法は、実際の授業や学生との会話での活用として有効であり、なおかつ教員相互の関係づくりにも影響を与えている（Carpenter et al. 2018 : 101）。また、ユニバーシティ・スタディーズの教員やサポート推進係による企画に加えて、H 氏からは、PSU 全学の教員へのサポートと能力開発を担当している部署（Office of Academic Innovation : OAI）での研修企画への参加機会も多く開かれていることが紹介された。

一つの例として、以下の表3は、CBL のコースを担当する教員を参加対象とした、「CBL 実践コミュニティ（CBL Community of Practice）」のプログラムの趣旨と概要である。CBL 科目担当教員をサポートする専門職員（アカデミック・プロフェッショナル）^{xii}である H 氏がコーディネートしているこの研修プログラムでは、教員が個々に単発で参加する企画とは異なり、参加者は一定期間プログラム参加者としてコミュニティメンバーとなり、継続的に協働し学び合う活動が求められている点と、各参加者に 1000 ドル支給される点が特徴である。これは、多忙な教員業務の中で、参加者が能力形成のための時間を投資し大学教育の発展に貢献することや、それぞれの CBL 実践に基づく情報や様々なリソースを共有してもらうことへの対価であり、プログラム参加へのインセンティブとしても位置付けられている。

表3：「CBL 実践コミュニティ」プログラムの趣旨・概要

PSU のミッション	PSU は学問的卓越、都市への関与、あらゆる人々が参加できる機会を通じて、公平で持続可能な未来の社会への歩みをリードし、イノベーションとコラボレーション、トランスフォーメーションの卓越性を追求する。
OAI のミッション	OAI は持続可能な教育能力を形成し、学内の関係者と協力して革新的な教育と学習に取り組む創造的なコミュニティを育成することによって、学生の学びを支援することを目指す。
CBL 実践コミュニティとしての責任	CBL 実践コミュニティでは、公正を軸とした個人の学習と、大学とポートランドにおける社会正義を重視した CBL の実践を推進していくために相互に協力する。
CBL 実践コミュニティメンバーとしてのタスク	CBL 実践コミュニティのメンバーは、 ■自己とコミュニティへのケアを重視する。 ■コミュニティの合意事項、目標、スケジュールを共に作り出す。 ■プロジェクトを協働で行う。 ■各自の実践体験や様々なリソースを共有していく。 ■より自由な CBL や PSU、ポートランドの地域像を描く。 ■学内外の関連イベントやパートナーシップ形成に関する情報を共有する。 ■毎月のミーティングに参加する。 ■実践コミュニティのコーディネーターと定期的なコミュニケーションを行う。
実践コミュニティに参加する時間	CBL 実践コミュニティのメンバーは、冬学期と春学期にかけてプログラムに参加する。毎月のミーティングは2時間、その他、週に3～4時間の活動に参加する。

実践コミュニティのメンバーとして参加することによるメリット	CBL 実践コミュニティのメンバーが得られる機会として、 ■ CBL を実践している教員とのコミュニティ形成 ■ 社会正義を軸にした公平な助言や意思決定の実践 ■ 本プログラムの協働的推進 ■ 参加メンバーには、1000 ドルを支給
-------------------------------	--

出典：ポートランド州立大学 OAI「CBL 実践コミュニティ」プログラム内容

「実践コミュニティ（コミュニティ・オブ・プラクティス）」という言葉は、エティエンヌ・ウエンガーとジーン・レイヴによって1991年に提起された人々が共に学習することに関する概念に基づくものであり、「共通の専門スキルや、ある事業へのコミットメント（熱意や献身）によって非公式に結びついた集まり」（ウエンガー他2002：12-13）を意味しているⁱⁱⁱ。実践コミュニティでは、学習とそれが生起する社会状況との関係に焦点を当てられており、「学習を命題的知識の獲得と定義するのではなく、レイヴとウエンガーは学習を特定のタイプの社会的共同参加という状況におく」（レイヴ&ウエンガー1993：7）とされ、人々が獲得する知識や技能は、社会的関わり合いによる相互作用のなかに生起するものであると捉えられている。

これら実践コミュニティの概念は、米国の大学教員の能力開発に関する研究分野において用いられており、地域連携に関わる教員の能力開発のための実践事例としても取り上げられている（Spring 2018：107-135, Plaxton-Moore 2018:137-157）。また、CBL や SL といった地域連携学習を実践する米国の大学間ネットワーク組織であるキャンパス・コンパクト（Campus Compact）でも、実践コミュニティの取り組みとして、参加者が様々なテーマにそって、大学間を超えたディスカッションや活動、リソースの共有、関係構築を通じ、実践に役立つスキルや知識を獲得することを目的とした学習機会が提供されている。したがって、PSU での CBL のために取り組まれている教員の能力形成も、多様なテーマや実践経験を持つ個々の教員同士のコミュニケーションや学習活動の中で、専門的な能力を形成し、各自の実践のプロセスで応用されていくといった、実践と学びのサイクルを循環させていくことが目指されていると考えることができる。

4. CBL の実践と教員の支援をめぐる課題

PSU での異なるレベルや規模で、CBL を担当する教員への支援がなされているという内容とともに、実際の場面での難しさや課題についても、本調査のなかでインタビューーから言及された。まず、サポート推進係である C 氏より、各 CBL コースのシラバスを見直し、改善点を科目担当者である教員に個別にフィードバックしていく際に、デリケートな要素を扱う難しさも伴うことが述べられた。1つの例として、黒人女性の教員とのコンサルテーションを行った際に、その教員は、自分が黒人だから呼び出されたのかということ問い、一般的な組織の中で、黒人や有色人種であるゆえに、仕事内容をより精査される傾向があることを述べ、黒人の教員であることで常に周りから監視されているというプレッシャーを抱きながら業務を行っていることが、サポート推進係側に認識されることになった。また別の観点として、H 氏からは、教員間で博士号学位の有無によって、学位を持たない教職員からの助言を受けることを拒む教員や、他の教職員からサポートを受けることは、大学教員として能力不足とみなされているといったネガティブなイメージで捉えている教員もいることが現状としてある。これらの例は、一般化できるものではないが、米国社会にある人種間の問題や、大学という組織のなかにある教職員間のヒエラルキーといった根深い要因に関わる課題として捉えることができ、CBL の実践運営に重要となるサポートや関与において、その目的への理解を個々の教員と共有していくことの難しさも明らかになった。したがって、教員とのコンサルティングには、細心の注意を払いながらのアプローチで行われていることや、様々なタイプの教員といかに信頼関係を築き、PSU における CBL 推進のために協働的であることの工夫が求められているということが浮かび上がった。

さらに、A 氏は別の観点から、CBL 実践や教員の支援に関して課題があることが明らかになった。前述したように、新型コロナウイルス感染症の拡大は、学内外での学習活動を停止せざるを得ないことや、学生の受け入れ先となる地域の市民活動団体の運営休止、組織自体の廃止となるケースが相次ぐ中で、従来型の対面活動から、リモートでのアプローチなど、抜本的な実践形態の変更が教員側に求めら

れることとなり、オンラインツールや新たな手法、機材の導入への対応とその支援が迫られた経緯がある^{xiv}。また、パンデミックの影響が人々の社会経済状況にもたらした様々な困難の結果から、大学においても入学者の減少や中退者、また教員の入れ替わりを生み出すこととなった。大学全体の予算が縮小するなかで、CBL に関する事業予算の削減も発生し、ゲストスピーカーや地域のパートナーに対する支払いといったコース運営にかかる費用や、教員の能力形成事業に関わる予算にも影響を及ぼしていることから切実な課題となっている。

大学の事務組織や職員と教員との連携に関して、PSU での CBL 実践の支援に全体的に関わっている H 氏から、地域連携や CBL の取り組みを推進する PSU において、大学地域連携全体を統括する事務部署が存在しておらず、各学部や各種センターに所属する教員がそれぞれに地域の団体とのパートナーシップ締結や関係構築に伴う業務を担う負担についても課題として挙げられている^{xv}。この点について、過去には PSU の地域社会とのエンゲージメントやパートナーシップの方向性として、教職員と NPO や民間組織との個人的な関係ではなく、大学組織として戦略的に大学の活動に多角的に関わるコミュニティのパートナーと関わる大学の玄関口として、「戦略的パートナーシップ推進室」という部署が設置された経緯があるが、その後の組織再編によって、現在は存在していない (Spring2021: 173-179)。こうした状況は、とりわけ CBL 科目を担当している非常勤講師にとって、地域のパートナー団体とのコミュニケーションや学生の活動に関わるマネジメントといった危機管理などあらゆる業務を担うこととなり、担当する科目の授業時間外に課せられる負担の大きさとしても A 氏から問題提起されている。

おわりに

本稿では、大学における地域連携学習を全学的に取り組んでいる PSU での CBL 実践と、それらを担う教員の能力開発について述べてきた。それらを見ていくと、米国社会にある課題や大学が置かれた今日的状況が CBL の学習で扱うテーマやコースの特性、また、教員に求められる役割や教職員同士の関係構築、能力形成にむけた学習機会の提供とも密接に関わっていることが理解できる。これら個々の要素はあくまで PSU での実践に基づくものであり、各大学で地域連携学習の具体的な状況とは異なる点も多いと考えられる。しかしながら、日本の現状と照らし合わせた際には、大学地域連携をめぐる各大学の特性を生かした教育事業の展開は、少子高齢化対応や地方創生のための各地域での取り組みといった、今日の日本社会が抱える課題を反映したものであり、米国の大学との共通項も見えてくる。自然災害によって甚大な被害を受けてきた日本各地の地域社会には、歴史的にも学生によるボランティア活動が広がり、2011 年に発生した東日本大震災以降は、大学ボランティアセンターやサービス・ラーニングセンターが設置され、従来の大学が行ってきた公開講座や産学連携といった形態や目的とは異なる地域貢献や大学の社会的使命として、学生の教育を軸に据えた地域連携が機能として立ち上がってきた。したがって、それらを担う教職員の役割体制の整備や、地域社会の多様なセクターとの連携に求められるノウハウ、学内での教職協働や専門的な知識とスキル獲得についても、日本の大学における地域連携の推進において取り組むべき課題として今後検討がなされていくことが考えられよう。

また、パンデミックの影響に伴う深刻な社会状況や様々な変化は、日本の大学においても多くの対応が迫られ、授業や教育活動における変化のみならず、大学全体の予算や教職員の雇用の面からも、従来から継続している事業において、地域社会との互恵的な関係の継続には、新たな資源の獲得や様々な工夫が求められていくであろう。それらを個々の教員が持つ情報や力量、あるいは既存の体制や機能に依存するのみでなく、大学全体や組織的なレベルでのミッションとして地域連携学習の目的を共有し、教職員への支援や専門的な能力の開発への取り組みが制度化され、大学教育としての実践へと循環していく環境や土壌づくりが、日本の大学でも検討していくべき点ではないだろうか。

本調査では、PSU での実践を対象とした調査に基づいて明らかになったことをメインに行っているが、CBL コースや教員の関与に対する評価基準の詳細や、教員を対象としたセミナーや研修の実態と成果について、より幅広い情報と調査をもとにした検討が必要であり、今後の課題としたい。

- i 文部科学省が国公私立大学での教育の質向上に向けた大学教育改革を促進する大学の Good Practice (GP) を選定し、財政的サポートが行われる事業や、「地(知)の拠点(COC)事業」として地方公共団体や偉業との協働による人材育成の取り組みを支援する事業。
- ii 本稿で記載する「協働」は、大学内外において異なる組織や立場にある人々が、地域連携学習を通じた学生の教育と地域社会の形成という目的を共有し、相互の特性を生かす協力関係や事業に取り組んでいくことを意味する言葉として使用する。
- iii 「コーディネーター」の呼称については一般的な職種として認知されつつあるが、各大学によって職位(教員系列か事務職員系列)や雇用形態(フルタイムかパートタイム)がそれぞれ異なっており、組織内での業務や責任範囲も所属先によって様々な状況である。
- iv 大学職員の中で、高度な専門性を有する「専門的職員」として、インスティテューショナル・リサーチ、法務、財務、広報、人事、情報通信・IT、施設管理、入学者受入、教育課程編成・実施、ファカルティ・ディベロップメント、学修支援、研究管理、研究技術、知的財産、国際、地域連携、図書、就職、キャリア形成支援、学生の健康管理、資産運用、寄付、その他といった幅広い分野での職務が扱われている(二宮 2022: 68)。
- v 米国の地域連携学習を推進する大学のネットワーク組織であるキャンパス・コンパクトでは、“Community Engagement Professional Credential”として、2020年より地域連携専門職の資格認定プログラムが実施されている。
- vi 毎年米国の大学の様々な分野やプログラムについての評価やランキングを提示している News & World Report's list of top school による。
- vii 2021年4月にCBL教授法ワークショップとして、「リモート社会でのCBL教授法－何を学び、そして、何を未来に繋ぐのか」というテーマで、コロナ禍におけるCBLの実践経験や、リモートでの学生のインタラクティブな学習参加に関するセミナーがオンライン会議で開催された(日本サービス・ラーニング・ネットワーク主催)。
- viii ブラックライブズマター運動(Black Lives Matter)は、2013年にフロリダ州で発生した白人警察官による黒人殺害事件に対する抗議運動の広がり以降も、米国で繰り返されている白人警察による黒人への暴力の問題視と共に人種差別への抗議の意を表す社会運動である。2020年5月にミネソタ州で発生した、白人警官による黒人男性のジョージ・フロイド氏の殺害現場の様子が撮影された映像はSNSで拡散され、米国のみならず世界各地での人種差別抗議デモの活動へと広がった。
- ix 教員の人数は、本調査を実施した時点のものとなり、年度によって変動がある。
- x サポート推進係(FSF)はPSU独自の名称である。米国の大学機関によって、Faculty Development Professionalや、Faculty in Residence等の名称で、教員支援を専門的に行う役割が設定されている。
- xi PSUでは、ゲストスピーカーの招聘に関する教員向けのガイドラインが作成されている。
- xii 米国大学教授会(American Association of university Professor)によって、専門職員としての定義と保護がなされており、部署間の異動や任期のない職員として各大学で雇用されている。
- xiii 実践コミュニティの基盤となる概念については、日本では『状況に埋め込まれた学習－正統的周辺参加－』佐伯胖訳(1993)として出版された図書で説明がされており、原著はジーン・レイヴとエティエンヌ・ウエンガー著(1991)のSituating Learning-Legitimate Peripheral Participationである。
- xiv 2021年9月に、「オンライン下におけるSLの今後の動向」と題して、PSUの行政学部長兼パブリックサービスセンター副所長の西芝雅美氏よりオンライン会議での講演会が開催された(日本サービス・ラーニング・ネットワーク主催)。その内容として、コロナ禍におけるオンライン、リモート、ハイブリッド型の授業に加えて、PSUでは、“Attend Anywhere”として、学生があらゆる場所から参加できる授業環境を提供する方向性にシフトしていることが示された。
- xv 米国の大学で地域連携に組織的に取り組む大学が受ける評価として、カーネギー・コミュニティ・エンゲージメント分類(Carnegie Community Engagement Classification: CCEC)があり、PSUでは全学のCBL関係者による意見交換の場を設けCCECの評価申請に向けた情報収集を行っている。本調査のなかで、実践の現場を担当する教職員からの具体的な意見が共有された。

【参考・引用文献】

- 秋元みどり(2021) 地域連携教育を担う教職員の資質・能力の形成－大学での実践を中心とした文献レビューによる研究課題の検討－, 日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要第37号, pp.128-142, 日本福祉教育・ボランティア学習学会
- 馬場洸志・倉本哲男(2022) サービス・ラーニングコーディネーターによる教育参画の意義についての研究, 教育デザイン研究, 第13巻, pp. 170-178, 横浜国立大学教育学研究科
- Campus Compact <https://compact.org/current-programs/community-engagement-professional-credential> (2023年2月15日閲覧)
- Carpenter, L. Rowanna & Fitzmaurice, Celine (2018) Assessment and Faculty Support: Fostering Collegial Community to Strengthen Professional Practice, The Journal of General Education, Volume 67, Number 1-2, pp.90-108, Penn State University Press.
- Dostilio, L. D. & Perry, L. G. (2017) An Explanation of Community Engagement Professionals and Leaders. The Community Engagement Professionals in Higher Education: A Competency Model for an engaging field, Campus Compact.
- エティエンヌ・ウエンガー, リチャード・マクダーモット, ウィリアム・M・スナイダー著, 野村恭彦監修, 野中郁次郎解説, 櫻井祐子訳(2002) コミュニティ・オブ・プラクティス－ナレッジ社会の新たな知識形態の実

践－, 日経印刷株式会社

- Fitzmaurice, Celine & Kono, Nariyo (2021) Chapter 5 PSU's Undergraduate CBL Programs in University Studies, Let Knowledge Serve the City: How Portland State University Engages in Community Problem-Solving through Community-Based Learning, pp. 183-191. ひつじ書房
- ゲルモン, S.・ホランド, B. A.・ドリスコル, A.・スプリング, A.・ケリガン, S. 著, 山田一隆監訳 (2015) 社会参画する大学と市民学習－アセスメントの原理と技法－, 学文社
- 五島敦子 (2021) 米国大学における地域連携専門職の能力開発－キャンパス・コンパクトの資格認定プログラムを中心に－, 南山大学紀要「アカデミア」人文・自然科学編, 第 21 号, pp.169-178, 南山大学
- 飯迫八千代 (2020) アメリカの大学専門職員「アカデミック・プロフェッショナル」から見る地域に根差した大学の役割, 川勝健志編, 人がまちを育てる－ポートランドと日本の地域－, pp.43-44, 公人の友
- Jacoby, Barbara (2015) Introduction to Service-Learning, Service-Learning Essentials-Questions, Answers, and Lessons Learned, Jossey-Bass.
- ジーン・レイヴ, エティエンヌ・ウエンガー著, 佐伯胖訳, 福島真人解説 (1993) 状況に埋め込まれた学習－正統的周辺参加－, 産業図書
- McReynolds, M. & Shields, E. (2015) Diving Deep in Community Engagement: A Model for Professional Development, Iowa Campus Compact.
- 文部科学省「大学教育の充実 Good Practice」
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/gp.htm (2023 年 2 月 18 日閲覧)
- 文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/ (2023 年 2 月 18 日閲覧)
- 日本サービス・ラーニング・ネットワーク (JSLN) <https://www.jsln.org/> (2023 年 2 月 15 日閲覧)
- 二宮祐 (2022) 若手研究者問題としての「新しい専門職」－誰がそれを担い、どのような困難に直面しているか－, 現場の大学論－大学改革を超えて未来を拓くために－, pp. 65-78, ナカニシヤ出版
- 西川一弘 (2015) 地域と大学を繋ぐコーディネーターのための研究実践セミナーにおけるコーディネーター論研究の必要性, 大学地域連携研究, Vol.2. pp.59-62, 和歌山大学地域連携・生涯学習センター
- 西川一弘 (2018) コーディネーターの多様性とキャリアに関する一考察, 大学地域連携研究, Vol.5. pp.51-57, 和歌山大学地域連携・生涯学習センター
- Plaxton-Moor, S. et al. (2018) Learning Communities As a Creative Catalyst for Professional Development and Institutional Change, pp.137-157, Reconceptualizing Faculty Development in Service-Learning / Community Engagement: Exploring Intersections, Frameworks, and Models of Practice, Stylus.
- Ramaley, Judith. et al. (2021) Chapter 3 The Emergence and Evolution of PSU as a Community-Engaged University and Its CBL Initiative, Let Knowledge Serve the City: How Portland State University Engages in Community Problem-Solving through Community-Based Learning, pp. 183-191. ひつじ書房
- Spring, A. (2018) Supporting Professional Development for Community Engagement: Three Institutional Case Studies, pp.107-135, Reconceptualizing Faculty Development in Service-Learning / Community Engagement: Exploring Intersections, Frameworks, and Models of Practice, Stylus.
- Spring, Amy (2021) Chapter 4 Strategic Partnerships: The Evolution of PSU's Partnership Agenda, Let Knowledge Serve the City, How Portland State University Engages in Community Problem-Solving through Community-Based Learning, pp. 173-179. ひつじ書房
- 武田直樹 (2011) 日本の大学における SL コーディネーターの現状と課題, 筑波学院大学紀要, 第 6 集, pp.119-131, 筑波学院大学
- 薮田里美・山口洋典 (2013) 地域参画学習におけるコーディネーターの素養群－大学生の異世代交流拠点でのアクションリサーチから－, ボランティア学研究, 13, pp.53-67, 国際ボランティア学会
- 吉田文 (2013) 大学と教養教育－戦後日本における模索－, 岩波書店

付記 本稿は、JSPS 科研費 18K02744 の成果の一部である。